

健全化比率DB (加須市)

『健全化比率DB』は、健全化比率の基礎データからの分析、他団体との比較、独自比率の算定などができる、市区町村財政分析データベースです。

「*」印は、財政統計研究所の算定データです。

資料作成/財政統計研究所		データ年度 選択団体名	2007(H19)年	2008(H20)年	2009(H21)年	2010(H22)年	2011(H23)年
			加須市	加須市	加須市	加須市	加須市
健全化判断比率一覧	1-001	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	7.08	5.01			
	1-002	実質赤字比率 *	7.43	5.23			
	1-003	早期健全化基準(11.25～15%)	-13.00	-12.96			
	1-004	(参考)公営比率 *	16.61	16.05			
	1-005	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-)	17.43	16.76			
	1-006	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	23.70	21.05			
	1-007	連結実質赤字比率 *	24.86	21.99			
	1-008	早期健全化基準(16.25～20%)	-18.00	-17.96			
	1-009	実質公債費比率(3ヵ年平均)	10.40	9.64			
	1-010	実質公債費比率 *	10.46	7.48			
	1-011	補正単年度実質公債費比率(本年度)	11.06	7.87			
	1-012	将来負担比率	52.5	41.6			
	1-013	将来負担比率 *	55.5	43.7			
	1-014	修正将来負担比	25.4	17.2			
	1-015	補正修正将来負担比率	26.9	18.1			
	1-016	参考資料 *	4.69	4.26			
	1-017	臨時財政対策債発行可能額(本年度)/標準財政規模(本年度)	12.38	13.46			
	1-018	元利償還金等に係る基準財政需要額算入額(本年度)/標準財政規模(本年度)	-6.81	3.77			
	1-019	標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	-11.18	-0.65			
	1-020	補正標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	-1.37	-0.62			
	1-021	人口増減率(5 (本年度.3.31住基人口/5年前.3.31住基人口)	-1.14	-1.14			
	1-022	人口増減率(5 (国調人口/前回・国調人口)	都市Ⅱ-1	都市Ⅱ-1			
	1-023	市町村類型等 (前年度市町村類型等)					
	1-024	財政統計研究所 *	7.08	5.00			
	1-025	(切捨処理後の比率)	23.69	21.05			
	1-026	実質公債費比率(3ヵ年平均)	10.3	9.6			
	1-027	将来負担比率	52.4	41.5			
	1-028	総務省 公表比率	-	-			
	1-029	実質赤字比率	-	-			
	1-030	連結実質赤字	-	-			
		10.3	9.6				
		52.4	41.5				
実質赤字比率	2-031	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	切捨て	7.08	5.00		
	2-032	実質赤字比率(総務省)	切捨て	-	-		
	2-033	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	四捨五入	7.08	5.01		
	2-034	補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-) *	四捨五入	7.43	5.23		
	2-035	早期健全化基準(11.25～15%)		-13.00	-12.96		
	2-036	実質赤字額又は黒字額 (一が赤字) A (本年度分)		882,867	643,541		
	2-037	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) B=C+D (本年度分)		12,465,741	12,856,203		
	2-038	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) C (本年度分)		11,881,227	12,308,716		
	2-039	臨時財政対策債発行可能額 D (本年度分)		584,514	547,487		
	2-040	実質赤字比率の算定に用いた、一般	一般会計等1	会計名	一般会計	一般会計	
2-041	会計等の会計名と実質収支額 (1～	一般会計等1	実質収支額	882,764	640,038		

2-042	16) 実質赤字比率=A/B*100が負数の場合における、A/B*100の絶対値	一般会計等2	会計名	加須市住宅新築	加須市住宅新築資金等貸付事業特別会計			
2-043		一般会計等2	実質収支額	103	3,503			
2-044		一般会計等3	会計名					
2-045		一般会計等3	実質収支額					
2-046		一般会計等4	会計名					
2-047		一般会計等4	実質収支額					
2-048		一般会計等5	会計名					
2-049		一般会計等5	実質収支額					
2-050		一般会計等6	会計名					
2-051		一般会計等6	実質収支額					
2-052		一般会計等7	会計名					
2-053		一般会計等7	実質収支額					
2-054		一般会計等8	会計名					
2-055		一般会計等8	実質収支額					
2-056		一般会計等9	会計名					
2-057		一般会計等9	実質収支額					
2-058		一般会計等10	会計名					
2-059		一般会計等10	実質収支額					
2-060		一般会計等11	会計名					
2-061		一般会計等11	実質収支額					
2-062		一般会計等12	会計名					
2-063	一般会計等12	実質収支額						
2-064	一般会計等13	会計名						
2-065	一般会計等13	実質収支額						
2-066	一般会計等14	会計名						
2-067	一般会計等14	実質収支額						
2-068	一般会計等15	会計名						
2-069	一般会計等15	実質収支額						
2-070	一般会計等16	会計名						
2-071	一般会計等16	実質収支額						
2-072		A	一般会計等	合計(1~16)	882,867	643,541		
連結実質赤字比率	3-073	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		切捨て	23.69	21.05		
	3-074	連結実質赤字比率(総務省)		切捨て	-	-		
	3-075	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	23.70	21.05		
	3-076	補正連結実質黒字比率(+) 又は 補正連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	24.86	21.99		
	3-077	早期健全化基準(16.25~20%)			-18.00	-17.96		
	3-078	公営会計連結黒字比率(+) 又は 公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	16.61	16.05		
	3-079	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	17.43	16.76		
	3-080	連結実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A	(本年度分)	2,953,848	2,706,596		
	3-081	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	B=C+D	(本年度分)	12,465,741	12,856,203		
	3-082	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	C	(本年度分)	11,881,227	12,308,716		
	3-083	臨時財政対策債発行可能額	D	(本年度分)	584,514	547,487		
	3-084	連結実質赤字比率の	1	一般会計等	合計	882,867	643,541	
	3-085	算定に用いた、会計	2	公営事業1	事業区分	0	①	
	3-086	名と実質収支額また	3	公営事業1	会計名	加須市国民健康	加須市国民健康保険事業特別会計	
	3-087	は資金不足・剰余額	4	公営事業1	実質収支額	167,061	203,159	
3-088	(1~116) 連結実	5	公営事業2	事業区分	0	⑤		
3-089	質赤字比率	6	公営事業2	会計名	加須市老人保健	加須市老人保健特別会計		
3-090	=A/B*100が負数の	7	公営事業2	実質収支額	98,096	40,773		
3-091	場合における、	8	公営事業3	事業区分	0	②		
3-092	A/B*100の絶対値	9	公営事業3	会計名	加須市介護保険	加須市介護保険事業特別会計		

3-093	10	公営事業3	実質収支額	309,881	270,508		
3-094	11	公営事業4	事業区分	0	③		
3-095	12	公営事業4	会計名			加須市後期高齢者医療特別会計	
3-096	13	公営事業4	実質収支額		5,449		
3-097	14	公営事業5	事業区分	0	0		
3-098	15	公営事業5	会計名				
3-099	16	公営事業5	実質収支額				
3-100	17	公営事業6	事業区分	0	0		
3-101	18	公営事業6	会計名				
3-102	19	公営事業6	実質収支額				
3-103	20	公営事業7	事業区分	0	0		
3-104	21	公営事業7	会計名				
3-105	22	公営事業7	実質収支額				
3-106	23	公営事業8	事業区分	0	0		
3-107	24	公営事業8	会計名				
3-108	25	公営事業8	実質収支額				
3-109	26	公営事業9	事業区分	0	0		
3-110	27	公営事業9	会計名				
3-111	28	公営事業9	実質収支額				
3-112	29	公営事業10	事業区分	0	0		
3-113	30	公営事業10	会計名				
3-114	31	公営事業10	実質収支額				
3-115	32	公営事業11	事業区分	0	0		
3-116	33	公営事業11	会計名				
3-117	34	公営事業11	実質収支額				
3-118	35	公営事業12	事業区分	0	0		
3-119	36	公営事業12	会計名				
3-120	37	公営事業12	実質収支額				
3-121	38	公営事業13	事業区分	0	0		
3-122	39	公営事業13	会計名				
3-123	40	公営事業13	実質収支額				
3-124	41	法適1	会計名	加須市水道事業	加須市水道事業会計		
3-125	42	法適1	資金不足・剰余額	394,333	453,721		
3-126	43	法適2	会計名	加須市下水道事	加須市下水道事業会計		
3-127	44	法適2	資金不足・剰余額	882,558	934,816		
3-128	45	法適3	会計名	0	0		
3-129	46	法適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-130	47	法適4	会計名	0	0		
3-131	48	法適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-132	49	法適5	会計名	0	0		
3-133	50	法適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-134	51	法適6	会計名	0	0		
3-135	52	法適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-136	53	法適7	会計名	0	0		
3-137	54	法適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-138	55	法適8	会計名	0	0		
3-139	56	法適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-140	57	法適9	会計名	0	0		
3-141	58	法適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-142	59	法適10	会計名	0	0		
3-143	60	法適10	資金不足・剰余額	0	0		

3-144	61	法適11	会計名	0	0		
3-145	62	法適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-146	63	法適12	会計名	0	0		
3-147	64	法適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-148	65	法適13	会計名	0	0		
3-149	66	法適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-150	67	法適14	会計名	0	0		
3-151	68	法適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-152	69	法適15	会計名	0	0		
3-153	70	法適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-154	71	法適16	会計名	0	0		
3-155	72	法適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-156	73	法適17	会計名	0	0		
3-157	74	法適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-158	75	法適18	会計名	0	0		
3-159	76	法適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-160	77	法適19	会計名	0	0		
3-161	78	法適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-162	79	法非適1	会計名	加須市農業集落	加須市農業集落排水事業特別会計		
3-163	80	法非適1	資金不足・剰余額	95,215	36,653		
3-164	81	法非適2	会計名	0	0		
3-165	82	法非適2	資金不足・剰余額	0	0		
3-166	83	法非適3	会計名	0	0		
3-167	84	法非適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-168	85	法非適4	会計名	0	0		
3-169	86	法非適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-170	87	法非適5	会計名	0	0		
3-171	88	法非適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-172	89	法非適6	会計名	0	0		
3-173	90	法非適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-174	91	法非適7	会計名	0	0		
3-175	92	法非適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-176	93	法非適8	会計名	0	0		
3-177	94	法非適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-178	95	法非適9	会計名	0	0		
3-179	96	法非適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-180	97	法非適10	会計名	0	0		
3-181	98	法非適10	資金不足・剰余額	0	0		
3-182	99	法非適11	会計名	0	0		
3-183	100	法非適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-184	101	法非適12	会計名	0	0		
3-185	102	法非適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-186	103	法非適13	会計名	0	0		
3-187	104	法非適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-188	105	法非適14	会計名	0	0		
3-189	106	法非適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-190	107	法非適15	会計名	0	0		
3-191	108	法非適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-192	109	法非適16	会計名	加須市都市計画	加須市都市計画事業不動岡土地区画整理事業特別会計		
3-193	110	法非適16	資金不足・剰余額	22,944	20,512		
3-194	111	法非適17	会計名	加須市都市計画	加須市都市計画事業三俣第二土地区画整理事業特別会計		

3-195		112	法非適17	資金不足・剰余額	100,893	97,464		
3-196		113	法非適18	会計名	0	0		
3-197		114	法非適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-198		115	法非適19	会計名	0	0		
3-199		116	法非適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-200		A	連結黒字赤字額	合計(1~116)	2,953,848	2,706,596		
4-201	実質公債費比率*		四捨五入	(3カ年平均)	10.39868	9.64304		
4-202	実質公債費比率(総務省)		切捨て	(3カ年平均)	10.3	9.6		
4-203	実質公債費比率1*		四捨五入	(前々年度分)	9.74666	10.98511		
4-204	実質公債費比率2*		四捨五入	(前年度分)	10.98511	10.46422		
4-205	実質公債費比率3*		四捨五入	(本年度分)	10.46426	7.47980		
4-206	補正単年度実質公債費比率*			(本年度分)	11.05592	7.86693		
4-207	実質公債費負担額1	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)		(前々年度分)	1,083,554	1,209,315		
4-208	実質公債費負担額2	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)		(前年度分)	1,209,315	1,142,953		
4-209	実質公債費負担額3	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)		(本年度分)	1,142,958	832,189		
4-210	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰		(前々年度分)	12,753,220	12,439,354		
4-211	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰		(前々年度分)	12,023,627	11,795,091		
4-212	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰		(前々年度分)	729,593	644,263		
4-213	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯		(前々年度分)	1,636,039	1,430,679		
4-214	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰		(前年度分)	12,439,354	12,465,741		
4-215	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰		(前年度分)	11,795,091	11,881,227		
4-216	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰		(前年度分)	644,263	584,514		
4-217	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯		(前年度分)	1,430,679	1,543,250		
4-218	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰		(本年度分)	12,465,741	12,856,203		
4-219	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰		(本年度分)	11,881,227	12,308,716		
4-220	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰		(本年度分)	584,514	547,487		
4-221	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯		(本年度分)	1,543,250	1,730,390		
4-222	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)		(前々年度分)	1,410,289	1,487,954		
4-223		② 積立不足額を考慮して算定した額		(前々年度分)				
4-224		③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還額		(前々年度分)	0	0		
4-225		④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債の発行額		(前々年度分)	568,036	520,640		
4-226		⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた額		(前々年度分)	579,528	501,332		
4-227		⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの		(前々年度分)	161,740	130,068		
4-228		⑦ 一時借入金の利子		(前々年度分)	0	0		
4-229		⑧ 特定財源の額		(前々年度分)				
4-230		⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	367,562	306,964		
4-231		⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	322,917	282,509		
4-232		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額		(前々年度分)	335,565	396,904		
4-233		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元金)		(前々年度分)	607,819	441,791		
4-234		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	2,176	2,511		
4-235		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	0	0		
4-236		⑮ 標準税収入額等		(前々年度分)	9,880,023	10,159,507		
4-237		⑯ 普通交付税額		(前々年度分)	2,143,604	1,635,584		
4-238		⑰ 臨時財政対策債発行可能額		(前々年度分)	729,593	644,263		
4-239		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方債		(前々年度分)	0	0		
4-240		⑥の内訳	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	0	0		
4-241			いわゆる五省協定等により、利	(前々年度分)	122,521	122,597		
4-242			国営土地改良事業並びに独立	(前々年度分)	0	0		
4-243			地方公務員等共済組合が建設	(前々年度分)	0	0		
4-244			社会福祉法人が施設の建設の	(前々年度分)	0	0		
4-245			損失補償又は保証に係る債務	(前々年度分)	0	0		

4-246		地方公共団体以外の者の債務(前々年度分)	0		
4-247		その他これらに準ずると認めら(前々年度分)	39,219	7,471	
4-248		利子補給に係るもの(前々年度分)	0	0	
4-249	前年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(前年度分)	1,487,954	1,541,700	
4-250	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(前年度分)			
4-251	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(前年度分)	0	0	
4-252	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(前年度分)	520,640	496,244	
4-253	礎数値 前年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(前年度分)	501,332	505,329	
4-254	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(前年度分)	130,068	142,930	
4-255	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(前年度分)	0	0	
4-256	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(前年度分)			
4-257	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	306,964	330,697	
4-258	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	282,509	262,044	
4-259		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(前年度分)	396,904	496,627	
4-260		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元(前年度分)	441,791	451,116	
4-261		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	2,511	2,766	
4-262		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	0	0	
4-263		⑮ 標準税収入額等(前年度分)	10,159,507	10,504,063	
4-264		⑯ 普通交付税額(前年度分)	1,635,584	1,377,164	
4-265		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(前年度分)	644,263	584,514	
4-266		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(前年度分)	0	0	
4-267		⑥の内訳 PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(前年度分)	0	0	
4-268		いわゆる五省協定等により、利(前年度分)	122,597	122,677	
4-269		国営土地改良事業並びに独立(前年度分)	0	0	
4-270		地方公務員等共済組合が建設(前年度分)	0	0	
4-271		社会福祉法人が施設の建設の(前年度分)	0	0	
4-272		損失補償又は保証に係る債務(前年度分)	0	0	
4-273		地方公共団体以外の者の債務(前年度分)	0	0	
4-274		その他これらに準ずると認めら(前年度分)	7,471	20,253	
4-275		利子補給に係るもの(前年度分)	0	0	
4-276	本年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(本年度分)	1,541,705	1,456,266	
4-277	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(本年度分)			
4-278	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(本年度分)	0	0	
4-279	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(本年度分)	496,244	478,015	
4-280	礎数値 本年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(本年度分)	505,329	504,472	
4-281	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(本年度分)	142,930	123,826	
4-282	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(本年度分)	0	0	
4-283	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(本年度分)			
4-284	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	330,697	329,334	
4-285	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	262,044	233,068	
4-286		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(本年度分)	496,627	567,818	
4-287		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元(本年度分)	451,116	597,079	
4-288		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	2,766	3,091	
4-289		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	0	0	
4-290		⑮ 標準税収入額等(本年度分)	10,504,063	10,409,839	
4-291		⑯ 普通交付税額(本年度分)	1,377,164	1,898,877	
4-292		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(本年度分)	584,514	547,487	
4-293		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(本年度分)	0	0	
4-294		⑥の内訳 PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(本年度分)	0	0	
4-295		いわゆる五省協定等により、利(本年度分)	122,677	122,763	
4-296		国営土地改良事業並びに独立(本年度分)	0	0	

4-297		地方公務員等共済組合が建設	(本年度分)	0	0			
4-298		社会福祉法人が施設の建設の	(本年度分)	0	0			
4-299		損失補償又は保証に係る債務	(本年度分)		0			
4-300		地方公共団体以外の者の債務	(本年度分)		0			
4-301		その他これらに準ずると認めら	(本年度分)	20,253	1,063			
4-302		利子補給に係るもの	(本年度分)	0	0			
将来負担比率	5-303	将来負担比率*	早期健全化基準(市町村350%政令市400%)	四捨五入	52.491	41.560		
	5-304	将来負担比率(総務省)		切捨て	52.4	41.5		
	5-305	補正将来負担比率*		四捨五入	55.458	43.710		
	5-306	修正将来負担比率*(連結実質黒字額を黒字要素として算定)		四捨五入	25.447	17.232		
	5-307	補正修正将来負担比率*		四捨五入	26.886	18.124		
	5-308	将来負担額	A	(本年度分)	31,709,538	31,360,027		
	5-309	充当可能財源等	B	(本年度分)	25,976,257	26,736,192		
	5-310	将来負担額(将来負担額から充当可能)	A-B	(本年度分)	5,733,281	4,623,835		
	5-311	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=E+F	(本年度分)	12,465,741	12,856,203		
	5-312	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	E	(本年度分)	11,881,227	12,308,716		
	5-313	臨時財政対策債発行可能額	F	(本年度分)	584,514	547,487		
	5-314	元利償還等に係る基準財政需要額算	D(=実質公債費比率の⑨~⑭・⑰)	(本年度分)	1,543,250	1,730,390		
	5-315	標準財政規模から元利償還等に係る	C-D	(本年度分)	10,922,491	11,125,813		
	5-316	将来負担比率の算定	将来負担額	地方債の現在高	16,179,634	15,979,138		
	5-317	に用いた、将来負担	債務負担行為に基づく支出予定額		705,472	7,344		
	5-318	額等の算出に係る基	公営企業債等繰入見込額		7,435,293	8,409,453		
	5-319	礎数値	組合等負担等見込額		2,118,079	1,669,084		
	5-320	将来負担	退職手当負担見込額		5,223,012	5,295,008		
	5-321	比率=[A-B]/[C-D]	設立法人の負債額等負担見込額	計	48,048	0		
	5-322	*100		地方道路公社	0	0		
	5-323			土地開発公社	42,164	0		
	5-324			第三セクター等	5,884	0		
	5-325		連結実質赤字額		0	0		
	5-326		組合等連結実質赤字額負担見込額		0	0		
	5-327		充当可能財源	充当可能基金	3,317,442	4,015,782		
	5-328		等	充当可能特定歳入	計	5,283,009	6,087,989	
	5-329				うち都市計画税	5,224,995	6,068,941	
	5-330			基準財政需要額算入見込額	17,375,806	16,632,421		
	5-331		A	将来負担額	合計	31,709,538	31,360,027	
	5-332		B	充当可能財源等	合計	25,976,257	26,736,192	
	5-333		A-B	将来負担比率算定の分子の額	合計	5,733,281	4,623,835	
	5-334		D	算入公債費等の額	合計	1,543,250	1,730,390	
	5-335		C-D	将来負担比率算定の分母の額	合計	10,922,491	11,125,813	
	参考比率	6-336		実質黒字比率(+)又は実質赤字比率(-)		7.08	5.00	
		6-337	財政統計研究所*	連結実質黒字比率(+)又は連結実質赤字比率(-)		23.69	21.05	
6-338		(切捨処理後の比率)	実質公債費比率(3ヵ年平均)		10.3	9.6		
6-339			将来負担比率		52.4	41.5		
6-340			実質赤字比率	-	-			
6-341		総務省公表比率	連結実質赤字比率	-	-			
6-342			実質公債費比率(3ヵ年平均)		10.3	9.6		
6-343			将来負担比率		52.4	41.5		
6-344		参考比率分母(1)*	実質黒字額又は赤字額/歳入総額		4.78	3.29		
6-345		⇒歳入総額	連結実質黒字額又は赤字額/歳入総額		15.99	13.82		
6-346		実質公債費負担額/歳入総額		6.19	4.25			
6-347		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入総額		31.04	23.60			

6-348	参考比率分母(2)*	実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	6.00	4.27		
6-349	⇒ 歳入一般財源等	連結実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	20.07	17.95		
6-350		実質公債費負担額/歳入一般財源等	7.76	5.52		
6-351		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入一般財源等	38.95	30.67		
6-352	参考比率分母(3)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	9.31	6.56		
6-353	⇒ 基準財政需要額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	31.15	27.60		
6-354		実質公債費負担額/基準財政需要額	12.05	8.49		
6-355		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政需要額	60.46	47.15		
6-356	参考比率分母(4)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	10.91	8.00		
6-357	⇒ 基準財政収入額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	36.51	33.67		
6-358		実質公債費負担額/基準財政収入額	14.13	10.35		
6-359		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政収入額	70.87	57.51		
6-360	参考比率分母(5)*	実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	12.97	9.40		
6-361	⇒ 住民基本台帳人口	連結実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	43.39	39.53		
6-362		実質公債費負担額/住民基本台帳人口	16.79	12.15		
6-363		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/住民基本台帳人口	84.22	67.53		
6-364	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	882,867	643,541		
6-365		連結実質黒字額又は赤字額	2,953,848	2,706,596		
6-366		実質公債費負担額	1,142,958	832,189		
6-367		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	5,733,281	4,623,835		
6-368	参考比率分母	(1)歳入総額	18,468,783	19,589,657		
6-369		(2)歳入一般財源等	14,720,113	15,074,815		
6-370		(3)基準財政需要額	9,483,022	9,805,842		
6-371		(4)基準財政収入額	8,089,640	8,039,391		
6-372		(5)住民基本台帳人口(2012(H24)年度より外国人人口を含む)	68,077	68,472		
対前年増減	7-373 実質赤字比率	実質黒字比率又は実質赤字比率		-2.08		
	7-374 対前年増減*	補正実質黒字比率又は補正実質赤字比率		-2.20		
	7-375	早期健全化基準		0.04		
	7-376 (参考)公営比率	公営会計連結黒字比率又は公営会計連結赤字比率		-0.57		
	7-377 対前年増減*	補正公営会計連結黒字比率又は補正公営会計連結赤字比率		-0.67		
	7-378 連結実質赤字比率	連結実質黒字比率又は連結実質赤字比率		-2.64		
	7-379 対前年増減*	補正連結実質黒字比率又は補正連結実質赤字比率		-2.87		
	7-380	早期健全化基準		0.04		
	7-381 実質公債費比率	実質公債費比率(3年平均)		-0.76		
	7-382 対前年増減*	単年度実質公債費比率		-2.98		
	7-383	補正単年度実質公債費比率		-3.19		
	7-384 将来負担比率	将来負担比率		-10.93		
	7-385 対前年増減*	補正将来負担比率		-11.75		
	7-386	修正将来負担比		-8.21		
	7-387	補正修正将来負担比率		-8.76		
	7-388 健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額		-239,326		
	7-389 対前年増減*	連結実質黒字額又は赤字額		-247,252		
	7-390	実質公債費負担額		-310,769		
	7-391	将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)		-1,109,446		
	7-392 健全化比率分母	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)		390,462		
	7-393 対前年増減*	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を除く)		427,489		
	7-394	臨時財政対策債発行可能額		-37,027		
	7-395 参考比率分母	歳入総額		1,120,874		
	7-396 対前年増減*	歳入一般財源等		354,702		
	7-397	基準財政需要額		322,820		
	7-398	基準財政収入額		-50,249		

団体指定・健全化比率DB

加須市・2007年～2012年・連結会計決算

サンプル・一部表示 / 財政統計研究所

財政統計資料館
<http://zaisei.net/>